



出版企業年金基金

ご案内

出版企業年金基金は、
出版関連業界で働く皆様のための確定給付企業年金です。

ご加入のメリット

1
税制面で
優遇されます

2
退職金の積立を
平準化でき、
外部に保全も
図れます

3
優秀な人材の
確保に有利です

4
給付額は保証
されています

5
他制度と併用
が可能です





① 税制面で優遇されます

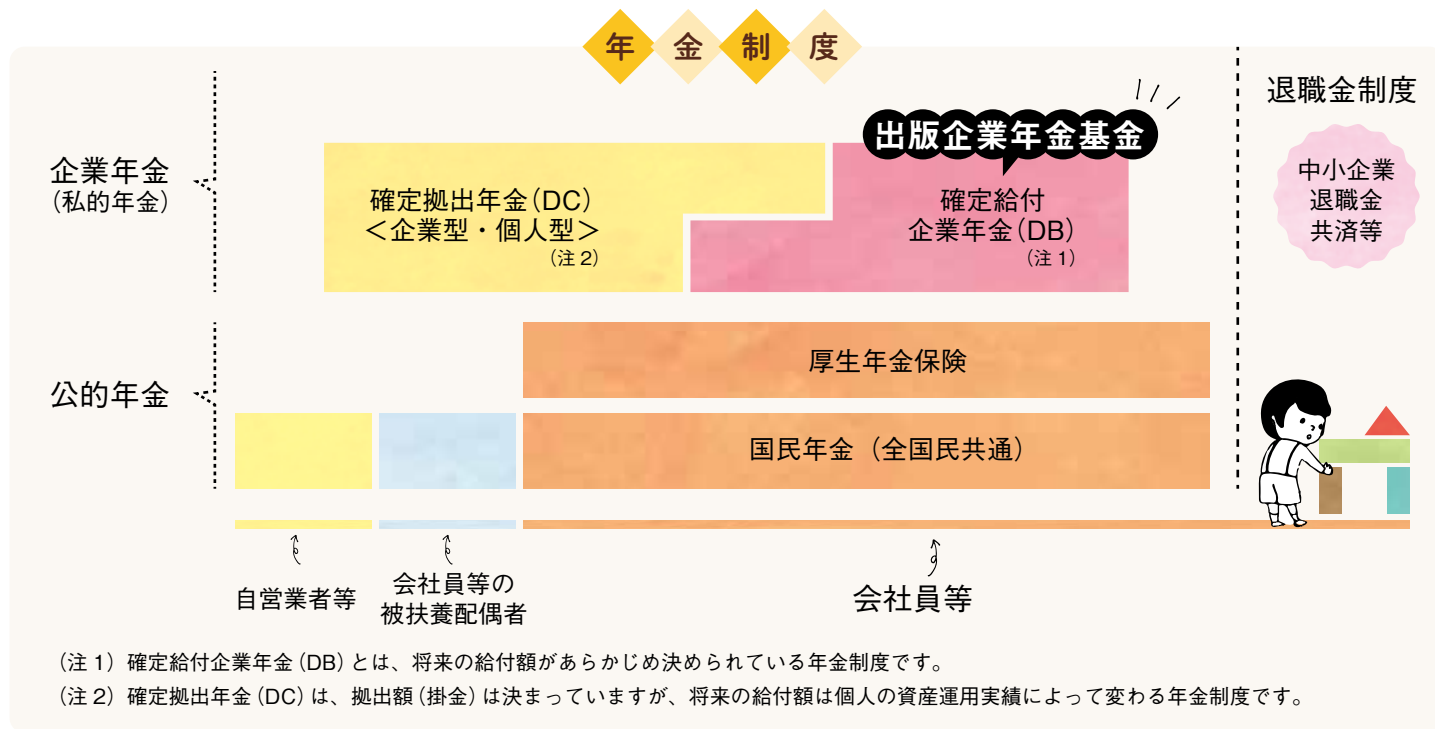
- <事業主の優遇ポイント>
- 掛金は、拠出時にすべて損金に算入できます。
- <加入者の優遇ポイント>
- 年金で受け取る場合は、雑所得（公的年金等）として公的年金等控除が受けられます。
 - 一時金で受け取る場合は、退職所得として退職所得控除が受けられます。

② 退職金の積立を平準化でき、外部に保全も図れます

- 退職給付に必要な費用を当基金の掛金として、毎月、一定金額を社外に積み立てることができます。

企業年金とは

企業年金は、公的年金（厚生年金保険・国民年金）に上乗せして支給される年金制度のうち、企業が従業員の老後所得保障のため掛金を拠出して実施する年金制度です。



出版企業年金基金の概要

設立年月日	2016年10月1日（1986年10月に設立された「出版厚生年金基金」から移行）	
加入できる方	加入事業所の範囲	出版社、書店などすべての厚生年金保険適用事業所
	加入者の範囲	加入事業所の65歳未満の厚生年金被保険者 ※事業主・役員の方も加入できます。また、社内で一定の加入資格を定めることもできます。
掛金	標準掛金率	基準給与月額×0.90%～18.00%（20段階から選択できます）（注）基準給与月額は厚生年金の標準報酬月額です。
	事務費掛金率	基準給与月額×0.16%（一律）
	掛金負担	全額事業主負担（毎月末までに納付、全額損金として計上可能）
資産運用	予定利率	年2.5%
給付	年金	受給資格 ①加入者期間15年以上、②60歳以上、③退職または在職中に65歳到達、のいずれにも該当する方が受け取ることができます。（注）退職後は65歳まで繰り下げることができます。
		受給期間 有期年金（5、10、15、20年保証期間付）または終身年金（15年保証期間付）
	一時金	①加入者期間1年以上で退職、②加入者期間1ヶ月以上で在職中に65歳に到達、のいずれかに該当する方は受け取ることができます。
	遺族給付金	①加入中、②年金受け取り開始前、③年金受給中（保証期間内）、のいずれかに該当する方が死亡したときに、ご遺族の方に一時金をお支払いします。
福祉事業	福祉給付金	結婚祝金（4万円）、児童就学祝金（1万円）、死亡弔慰金（15万円）、遺児育英金（年齢により20万～50万円）
	年金相談	年金相談は当基金事務所窓口でも常時受け付けています（予約可能）。 また、年金セミナーも開催しています。
税金	年金	雑所得（公的年金等控除あり）（注）受取時に7.6575%課税されます。
	一時金	退職所得（退職所得控除あり）（注）退職に起因しない場合は一時所得になります。

3 優秀な人材の確保に有利です

- 企業年金制度の導入が、優秀な人材の確保と従業員の満足度の向上につながります。
- 結婚祝金や児童就学祝金、遺児育英金などがあり、福利厚生の実感が図れます。

4 給付額は保証されています

- 当基金は確定給付企業年金であることから、年金、一時金の額は、お預かりしている掛金の総額に運用収益(年2.5%相当)を加算した額としてあらかじめ決められていますので、安心して退職後の生活設計を立てることができます。

5 他制度と併用が可能です

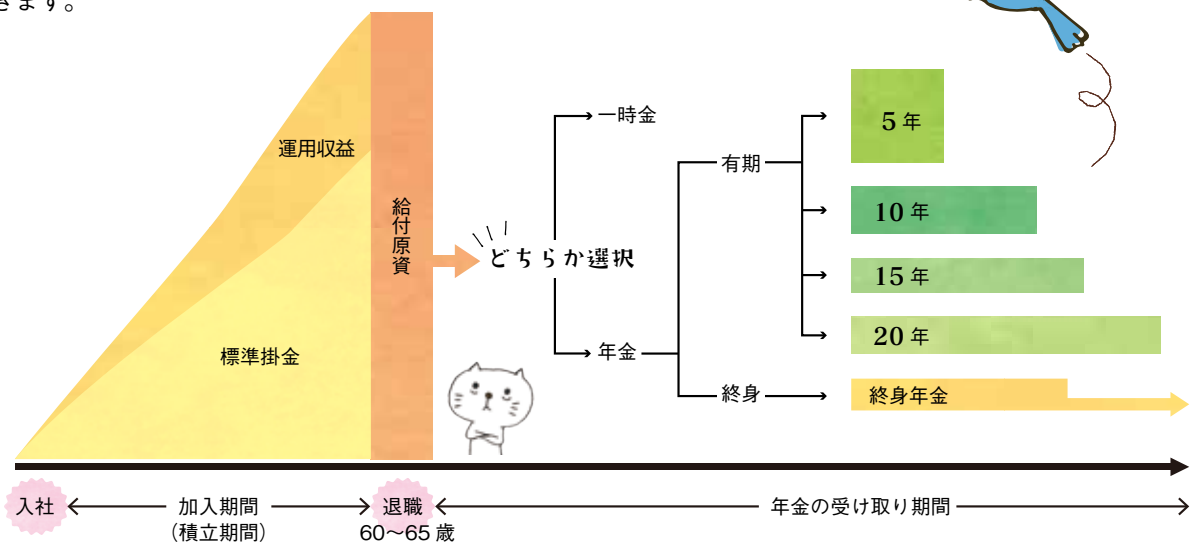
- 中小企業退職金共済(中退共)や確定拠出年金(DC)と同時に加入できます。
- 事業主や役員の皆さまも加入できます(中退共は加入できません)。

ライフスタイルに合わせた給付設計

- 加入者期間が1年以上で退職したときは一時金を受け取ることができます。
- 加入者期間が15年以上で退職したときは60歳から年金でも受け取ることができます。

また、年金は、

- ① 受け取る期間を5・10・15・20年の有期年金か15年保証期間付の終身年金から選択すること、
 - ② 受け取る年齢を65歳まで繰り下げて増額すること、
 - ③ 年金と一時金を25%・50%・75%で按分して受け取ること、
- もできます。



掛金総額と年金・一時金額の比較表 (基準給与月額が40万円の場合)

(単位: 円)

	加入期間	標準掛金 (総額)	一時金	年金額 (上段は年額、下段は総額)				
				5年有期	10年有期	15年有期	20年有期	終身(注)
【例1】 標準掛金 (0.9%)	1年	43,200	43,600	—	—	—	—	—
	10年	432,000	488,800	—	—	—	—	—
	15年	648,000	772,400	164,600	87,400	61,800	49,100	48,400
				823,000	874,000	927,000	982,000	992,200
	30年	1,296,000	1,918,400	408,800	217,000	153,400	121,800	120,300
2,044,000				2,170,000	2,301,000	2,436,000	2,466,700	
40年	1,728,000	2,945,200	627,500	333,100	235,500	187,000	184,600	
			3,137,500	3,331,000	3,532,500	3,740,000	3,784,300	
【例2】 標準掛金 (4.5%)	1年	216,000	218,000	—	—	—	—	—
	10年	2,160,000	2,444,000	—	—	—	—	—
	15年	3,240,000	3,862,000	822,800	436,800	308,800	245,200	242,000
				4,114,000	4,368,000	4,632,000	4,904,000	4,961,000
	30年	6,480,000	9,592,000	2,043,600	1,084,800	766,800	609,000	601,200
10,218,000				10,848,000	11,502,000	12,180,000	12,324,600	
40年	8,640,000	14,726,000	3,137,200	1,665,400	1,177,200	935,000	922,800	
			15,686,000	16,654,000	17,658,000	18,700,000	18,917,400	

(注) 終身年金の年金額は、16年目以降2分の1になります。その総額は60歳から86歳まで26年間(令和4年簡易生命表の60歳の平均余命の男女単純平均) 受給した場合の例です。

※2021年4月以降に加入した方の場合です。





Q&A よくあるご質問

Q1. 企業が単独で企業年金を導入する場合と比較して優れている点は何ですか？

- A. 当基金の年金資産は400億円を超える規模を擁しており、安全を重視した資産運用を行うとともに、財政状況も安定しています。加えて、加入事業所から選出された理事、代議員、監事からなる理事会、代議員会、各種委員会のほか、顧問弁護士、公認会計士などによって多重のチェックがかけられており、信頼性・透明性が高い運営を行っています。また、福利厚生面（結婚祝金や死亡弔慰金など）が充実しています。社外積立のため、企業が単独で導入した場合のように運用結果次第で毎月に損失を計上する必要がありません。

Q2. 基金に加入した後、事業主にはどのようなリスクがありますか？

- A. 当基金の給付制度は年2.5%の運用収益を前提として設計しています。このため、万一、運用環境の極度の悪化等により給付に必要な給付原資の積立不足が一定範囲を超えた場合に限り、掛金を一定期間追加拠出していただいたり、給付の見直しが必要になる場合があります。

Q3. 基金に積み立てた掛金の資産運用はどのように行っていますか？

- A. 当基金の資産運用は、予定利率（目標運用利回り）を年2.5%として、国内外の様々な資産に幅広く分散投資することにより、安全かつ効率的に行っています。基本資産配分比率の決定や運用機関の選定にあたっては、運用コンサルタント会社の助言を受け、年金資産管理運用委員会で検討した上で、代議員会で決定しており、検討段階から透明性の確保を図っています。

Q4. 非正規従業員は退職金の対象外なので加入者としませんか？

- A. 可能です。就業規則などで他の職種と明確に区別されている職種であれば、加入者としなくすることができます。なお貴社の退職金規定等の変更が必要となる場合がありますので、あらかじめご相談ください（実施まで半年～1年程度を要します）。

Q5. 中小企業退職金共済に退職金を積み立てていますが、出版企業年金基金に加入できますか？

- A. 両方に加入できます。また、確定拠出年金や他の確定給付企業年金も同時に加入できます。また、中退共に加入できない事業主や役員の皆様も加入できます。

Q6. 会社では確定拠出年金（企業型DC）を採用しており、また、iDeCo（個人型DC）に加入している社員もいますが、出版企業年金基金に加入できますか？

- A. 企業型DC、iDeCoとも当基金（DB）に同時に加入できます。この場合、掛金の資産運用は、DCでは加入者自らが行うため受取額が変動するのに対して、当基金はあらかじめ受取額が決まっているので安心です。また、当基金に加入した場合のDC掛金の拠出限度額は、加入する制度の組み合わせや当基金の掛金相当額によって異なることから、DCを受託する金融機関等の窓口で確認してください。

お問い合わせ先

出版企業年金基金

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32 出版クラブビル 7F

TEL：03-5259-9111 FAX：03-5259-9114

e-mail：gyomu@syupan-kikin.or.jp

URL：https://www.syupan-kikin.or.jp

受付時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00（祝日・年末年始を除く）

交通機関：都営地下鉄新宿線・都営地下鉄三田線・東京メトロ半蔵門線

神保町駅（A5出口）徒歩2分

JR中央・総武線 水道橋駅（東口）徒歩10分

（表紙写真）出版クラブビル 3F「クラブライブラリー」



（2024年8月）